

# 15歳以下の子どもに一律13,000円支給！ 平成22年4月より「子ども手当」制度がはじまりました



これまでの児童手当に変わり、4月より新たに「子ども手当」制度が創設されました。

この子ども手当は、次世代を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援することを目的としています。

## 参考：子ども手当と児童手当の比較

|             | 児童手当                                                                      | 子ども手当               |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 支給対象        | 0歳～小学校卒業まで                                                                | 0歳～中学校卒業まで          |
| 所得制限        | あり                                                                        | なし                  |
| 給付額<br>(月額) | 3歳未満の児童<br>一律 10,000円<br>3歳以上の児童<br>第1子・第2子<br>5,000円<br>第3子以降<br>10,000円 | 年齢問わず<br>一律 13,000円 |

- 支給の対象** 15歳到達後、最初の年度末まで（中学校3学年修了前まで）の子どもを養育している保護者  
※所得制限はありません

○**支給額** 月額13,000円

○**支給時期** 2月・6月・10月

○**手続きの方法**（公務員の方は、各職場で申請手続きを願います）

- ①平成22年3月現在で児童手当を受給している場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・手続きは不要  
②平成22年4月から中学2年生・3年生になる児童がいる場合  
平成22年3月現在で12歳以下の子どもがいたが児童手当を受給していない場合・・・・・・・・・・ **新規認定手続きが必要**  
※該当する家庭には、4月中旬に申請の案内をしています。  
注意：平成22年9月30日までに新規手続きが行われない場合は、4～9月分までの子ども手当が支給されません。  
③出生・転入により新たに受給資格が生じた場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **15日以内の手続きが必要**

○**その他**

平成22年6月給付分については、児童手当の2・3月分と子ども手当の4・5月の合算した額です。

## ○子ども手当の申請・お問い合わせ先 住民課 税務保険グループ

## 上ノ国町次世代育成支援後期行動計画

### ①地域における子育ての支援の充実

- ・地域における子育て支援サービスの充実
- ・子育て支援ネットワークづくりの推進
- ・保育サービスの充実
- ・児童の健全育成

### ②母親並びに乳児および幼児などの健康の確保および増進

- ・子どもや母親の健康の確保
- ・食育の推進
- ・思春期保健対策の充実
- ・小児医療の充実

### ③子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

- ・学校教育環境の充実
- ・学校教育の充実
- ・地域の教育力の充実
- ・家庭教育の充実
- ・次世代の親の育成

### ④子育てを支援する生活環境の整備

- ・子育てにやさしいまちの環境の充実
- ・交通安全の推進
- ・公営住宅などの充実

### ⑤職業生活と家庭生活との両立の推進

- ・仕事と子育ての両立の推進
- ・仕事と生活の調和の実現

### ⑥子どもの安全の確保

- ・地域社会全体での安全の確保
- ・被害にあった子どもの保護の推進

### ⑦要保護児童への対応などきめ細かな取り組みの推進

- ・障がいのある子どもへの支援の促進
- ・児童虐待防止対策の充実
- ・ひとり親家庭への支援

○**後期行動計画が目指すもの**  
「後期行動計画」の基本理念は、前期計画から引き続き「今、上ノ国町のすべての人々に生命をいづくしみ育てる結いの心」とし、内容も前期行動計画を基本としつつも、現在の社会情勢やニーズ調査の結果を考慮して計画を策定しました。

○**お問い合わせ先**  
住民課 戸籍住民グループ  
「後期行動計画」の全文は、【役場住民課】で閲覧できるほか、上ノ国町ホームページで公開しています。  
「の実現」に向けた取り組みや児童虐待やいじめなどの被害に遭った子どもの保護に向けての対策を新たに盛り込みました。

